

令和 7 年度
定 期 総 会



令和 7 年 6 月 6 日
T K P 仙台青葉通カンファレンスセンター

宮城県 CLT 等普及推進協議会

令和7年度 定期総会

日程：令和7年6月6日(金)14:00～17:00

会場：TKP 仙台青葉通カンファレンスセンター ホール7B

次 第

第1部＜定期総会＞ 14:00～14:45

1 開 会

2 会長挨拶

3 来賓祝辞 宮城県知事 村井 嘉浩 様

4 議長就席

5 議 事

第1号議案 令和6年度事業報告並びに収支決算承認の件

第2号議案 令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)決定の件

第3号議案 規約一部改正の件

6 そ の 他

7 閉 会

～ 休 憩 ～

第2部＜講演会＞ 15:00～16:45

1 講演会

題 名 中大規模建築物における木材利用の意義

～地球と人のウェルビーイングに向けて～

講 師 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 恒次 祐子 様

2 宮城県からの情報提供

題 名 「みやぎCLT等普及促進事業」について

宮城県水産林政部 林業振興課 技術主査 岩渕 友香 様

第3部＜情報交換会＞ 17:00～19:00

TKP 仙台青葉通カンファレンスセンター カンファレンスルーム7C

第 1 号議案 令和 6 年度事業報告並びに収支決算承認の件

1 令和 6 年度事業報告

(1) 会員の推移

令和 6 年度は、新規入会の申し込みが 2 件（企業会員 1 件・賛助会員 1 件）あり、役員会の審査を経て全ての入会が承認された。一方で、退会の申し出が 1 3 件あり、年度末時点での会員数は 1 5 6 となった。

<会員数>

種別	年度 H28.2 設立時	R5 年度末	R6 年度		R6 年度末	増減
			入会	退会		
企業会員	6 0	1 2 4	1	1 3	1 1 2	△ 1 2
個人会員	3	0	0	0	0	0
研究・行政機関会員	1 2	2 9	0	0	2 9	0
団体会員	4	8	0	0	8	0
賛助会員（企業）		4	1	0	5	1
名誉会員（個人）		2	0	0	2	0
合 計	7 9	1 6 7	2	1 3	1 5 6	△ 1 1

(2) 事業報告

令和 6 年度の事業計画に基づき、これまでに開発したみやぎ新建材（超厚合板や D L T（Dowel Laminated Timber）等）及び県産木材の普及を推進した。併せて、C L T 等を使用した木造施設の見学会を開催し、宮城県内における生産流通体制の構築、設計・施工に関わる技術者の知識及び技術向上を図った。

また、林野庁補助事業「令和 5 年度 花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業」を活用し、スギ材の活用による普及型ユニット開発及びリノベーション・D I Y 向け商品の開発を実施した。

さらに、ホームページやパンフレット等を通じて情報を発信し、木造建築物の普及促進及び環境に優しい木材の有効活用方法をアピールし、県産材の需要拡大に取り組んだ。

◇主な実施事業

①普及広報・企画調整

- 東京都主催の「Wood コレクション（モクコレ）」において、C L T 等県産材の P R を実施
- ホームページやパンフレット等を活用し、県産木材・木製品の普及・啓発活動を展開
- C L T 等を使用した木造施設の事例を収集・編纂し、設計や施工の参考資料として提供

②設計技術者等の育成

- 木造建築の価値と地域産業としての可能性を広げるため、アトリエフルカワの古川泰司氏を招いた講演会を開催

- C L T等を活用した設計提案の実践事例として、「全国育樹祭式典ステージアイデアコンペ」や「県庁 18 階キッズコーナー改善計画」に関する提案活動を推進

③施工技術者等の育成

- 女川町海岸広場プライベートキャビンやJ Aみやぎ登米、大林組仙台梅田寮など、C L T等木造施設の見学会を開催
- 津山町森林組合林産現場や佐藤製材所新工場での林業および製材工場見学会を実施し、技術者の視野と知見を広げる機会を提供

④C L T等県産木製品の技術開発・研究促進

- C L T建物の構造・環境性能測定（東北大学委託）

⑤林野庁補助事業「スギ材の活用による普及型ユニット開発及びリノベ・D I Y用の商品開発」

- 普及型ユニット建築の開発（門型フレームによる躯体ユニット開発）
- リノベ・D I Y用商品の開発（屋内用防音室・トレーラーハウス及びキッチンカー）
- 災害時に安心なシェルター機能を持ったD I Y家具の開発（子ども用ロフトベッド・子ども用小屋遊具）
- 広報用パンフレットの制作

⑥協議会運営

- 幹事会（総会）を通じて、各プロジェクトの企画や事業活動の進捗管理を行い、円滑な運営体制を確立
- 宮城県森林組合連合会での事務局運営、与信管理

◇主な会議関係

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 1) 定期総会（1回） | 令和6年6月5日（せんだいメディアテーク） |
| 2) 幹事会（5回） | 宮城県森林組合会館会議室 |

令和6年度 事業報告

	事業及び開催年月日	概 要 (概ね参加人数)
4 月	第83回幹事会 (令和6年4月22日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (20名) ◇総会開催方針、林野庁事業の採択結果、CLT協議会アンケート結果 等
	CLT等木造施設見学会① (令和6年4月25日)	女川町海岸広場プライベートキャビン見学会 (32名) ◇完成見学会(OnagawaPenta・棧橋キャビン)
5 月	第84回幹事会 (令和6年5月20日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (20名) ◇見学会開催報告、定期総会、育樹祭式典ステージ設計案について
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業① (令和6年5月20日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (17名) ◇第1回WG会議：開発目的と全体スケジュールの確認・業務の振り分け 等
6 月	令和6年度協議会総会・講演会 (令和6年6月5日)	せんだいメディアテーク7Fスタジオシアター (87名) ◇講演会：アトリエフルカワー級建築士事務所 古川泰司代表
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業② (令和6年6月17日)	宮城県森林組合会館4F (株)構建築設計事務所 (7名) ◇第2回WG会議：開発内容の整理と確認・役割と担当者確認 等
7 月	育樹祭式典ステージアイデアコンペ① (令和6年7月1日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (4名) ◇第1回会議：アイデアコンペ募集チラシの要領について
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業③ (令和6年7月3日)	宮城県森林組合会館4F (株)構建築設計事務所 (6名) ◇第3回WG会議：ロフトベットの材料検討・子ども用小屋遊具DIYシェルター提案
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業④ (令和6年7月29日)	宮城県森林組合会館4F (株)構建築設計事務所 (10名) ◇第4回WG会議：ユニット建築の構造案・ロフトベット製作図確認及び金物検討
8 月	CLT等木造施設見学会② (令和6年8月5日)	みやぎ登米農業協同組合本店・なかだ支店 (20名) ◇木造建築視察
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業⑤ (令和6年8月22日)	宮城県森林組合会館4F (株)構建築設計事務所 (7名) ◇第5回WG会議：ユニット建築の構造(案)検討・ロフトベット見積確認
	育樹祭式典ステージアイデアコンペ② (令和6年8月26日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (8名) ◇第2回会議：審査基準及びお手入れ行事の背面ボードデザインについて
9 月	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業⑥ (令和6年9月3日)	宮城県森林組合会館3F会議室(オンライン併用) (22名) ◇第1回全体委員会：5つの開発事業の取組みについて現況の報告と説明
	育樹祭式典ステージアイデアコンペ③ (令和6年9月10日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (7名) ◇第3回会議：質疑検討会
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業⑦ (令和6年9月10日)	宮城県森林組合会館4F (株)構建築設計事務所 (11名) ◇第6回WG会議：各担当者からの進捗報告とモクコレ出展の概要説明
10 月	育樹祭式典ステージアイデアコンペ④ (令和6年10月1日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (12名) ◇第4回会議：育樹祭の概要説明、審査基準、審査会スケジュール
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業⑧ (令和6年10月1日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (13名) ◇第7回WG会議：各担当者からの進捗報告、モクコレ出展の説明
	林業・製材工場見学会 (令和6年10月7日)	津山町森林組合・株式会社佐藤製材所 (24名) ◇林業現場および製材工場の見学
	CLT等木造施設見学会② (令和6年10月10日)	大林組「仙台梅田寮」 (30名) ◇木造建築視察
	第85回幹事会 (令和6年10月21日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (19名) ◇見学会行事のお知らせ、モクコレ2024plus出展について
	育樹祭式典ステージアイデアコンペ⑤ (令和6年10月21日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (6名) ◇第一次審査会(書類選考)
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業⑨ (令和6年10月21日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (12名) ◇第8回WG会議：ユニット建築の構造解析図の説明、防音室の構造(案)検討
11 月	育樹祭式典ステージアイデアコンペ⑥ (令和6年11月9日)	せんだいメディアテーク1Fオープンスクエア ◇公開審査：一次審査を通過した8作品のプレゼンテーションを一般公開
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業⑩ (令和6年11月20日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (11名) ◇第9回WG会議：ユニット建築の構造解析、金物選定、モクコレ展示品 等

令和6年度 事業報告

	事業及び開催年月日	概 要 (概ね参加人数)
1 2 月	モクコレ2024plus (令和6年12月19日～20日)	東京ビッグサイト 西1・2ホール ◇CLTロフトベッド・子ども用小屋遊具の展示、協議会の広報
	CLT子ども用小屋遊具(モックアップ) 寄贈 (令和6年12月24日)	もくもくハウス(登米市) ◇常設展示
1 月	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業⑪ (令和7年1月8日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (12名) ◇第10回WG会議：成果概要集原稿の作成と提出について
	第86回幹事会 (令和7年1月20日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (21名) ◇育樹祭ステージコンペ公開審査報告、県庁18階キッズコーナー改善計画 等
	ワークショップ (令和7年1月21日)	T K P ガーデンシティ仙台 カンファレンスルーム21F (22名) ◇小規模駅等のモジュールに対応したCLTユニット開発中間報告及び意見交換会
	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業⑫ (令和7年1月28日)	宮城県森林組合会館3F会議室(オンライン併用) (13名) ◇第2回全体委員会：プロジェクトの成果について
	県庁18階キッズコーナー改善計画① (令和7年1月30日)	宮城県庁18階展望ホール・6階会議室 (11名) ◇第1回WG会議：現地確認及び県庁18階の利用状況とリニューアルに向けての計画案
2 月	県庁18階キッズコーナー改善計画② (令和7年2月13日)	宮城県森林組合会館5F会議室 ◇第2回WG会議：県庁18階キッズコーナー及び展望ホール全体の改善計画案
	林野庁補助事業 成果報告会 (令和7年2月19日)	せんだいメディアテーク7Fスタジオシアター (39名) ◇構造システム開発・スギ材活用の普及ユニット及びリノベ・DIY商品開発の成果報告
	育樹祭式典ステージ製作① (令和7年2月20日)	宮城県庁6階会議室 (30名) ◇育樹祭アイディアの設計意図の伝達
3 月	県庁18階キッズコーナー改善計画③ (令和7年3月4日)	宮城県庁12階林業振興課分室 (10名) ◇第3回WG会議：各課(管財課、林業振興課、子育て社会推進課)の意見調整
	第87回幹事会 (令和7年3月17日)	宮城県森林組合会館3F会議室 (13名) ◇県庁18階改善計画の進捗状況、今年度の決算報告、林野庁事業申請(スギ活用)
	育樹祭式典ステージ製作② (令和7年3月18日)	セイホク株式会社及び合板工場 (13名) ◇育樹祭ステージパネル用合板の確認
	CLTロフトベッド(モックアップ) 寄贈 (令和7年3月25日)	Refil 合同会社(仙台市青葉区) ◇常設展示

協議会事業活動

1. 普及広報・企画調整事業

▼WOOD コレクション 2024plus(モクコレ)出展



2. 設計技術者育成事業

▼アトリエフルカワー級建築士事務所 古川泰司氏 講演会



情報交換会

▼第48回全国育樹祭 式典用ステージアイデアコンペティション 公開審査



最優秀賞：折原はる氏(構建築設計事務所)

宮城県全国育樹祭推進室より記念品の贈呈

3. 施工技術者育成事業

▼「女川町海岸広場プライベートキャビン」見学会



栈橋キャビン

OnagawaPenta

▼「みやぎ登米農業協同組合本店・なかだ支店」見学会



八角形の束ね柱と八方向にのびる重ね肘木

▼大林組「仙台梅田寮」見学会



1F ラウンジ・ダイニング

3F スケルトン部屋

▼「林業・製材工場」見学会



津山町森林組合 林産現場



(株)佐藤製材所 新工場

バイオマスボイラー棟

見学後の質疑応答の様子

4. 林野庁補助事業

▼WG 会議



▼子供用D I Yシェルター モックアップ製作



CLT ロフトベット

CLT 子ども用小屋遊具

▼パンフレット作成



▼モクコレ展示



▼合同成果報告会(せんだいメディアテーク)



第 1 部(東北大学前田研究室・堀江建築工学研究所)

第 2 部(CLT 協議会)

2 令和6年度収支決算

収 支 決 算 書

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

<収入の部>

単位：円

科 目	詳 細	予算額	決算額	増減額	備 考
1 会 費		4,240,000	3,970,000	△ 270,000	167会員→156会員
2 補助金(1)	宮城県	6,000,000	6,000,000	0	みやぎ材イノベーション創出事業
3 補助金(2)	林野庁	13,000,000	13,000,000	0	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業
4 雑収入		346,627	134,481	△ 212,146	情報交換会等参加者負担金ほか
5 繰越金		2,013,373	2,013,373	0	前年度より
合 計		25,600,000	25,117,854	△ 482,146	

<支出の部>

単位：円

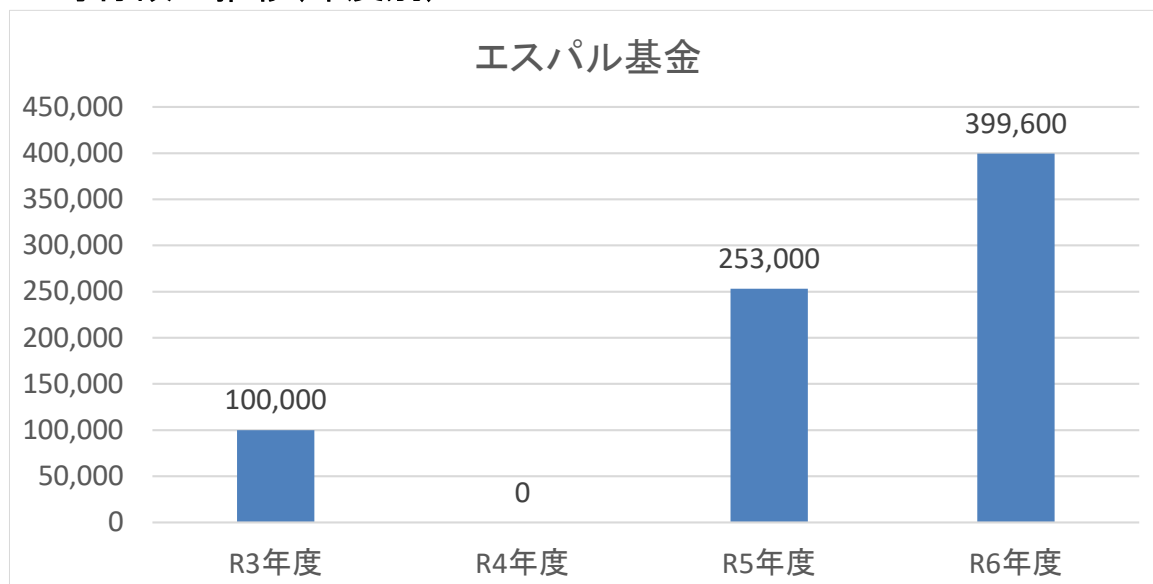
科 目	予算額	決算額	増減額	備 考
1 宮城県事業費	9,000,000	9,001,057	1,057	みやぎ材イノベーション創出事業
①普及広報事業	5,000,000	4,710,035	△ 289,965	普及広報活動、HP運営費
②設計技術者育成事業	1,850,000	3,086,945	1,236,945	視察・研修会 CLT等活用した設計案
③施工技術者育成事業	2,150,000	1,204,077	△ 945,923	CLT等木造施設見学会ほか
2 林野庁事業費	13,000,000	13,000,415	415	スギ材活用による普及型ユニット 建築開発及びリノベ・DIY用の商品 開発
3 運営管理費	3,200,000	1,037,930	△ 2,162,070	
①その他事業費	1,200,000	234,350	△ 965,650	県産材普及、 CLT実証棟研究費ほか
②事務局運営費	2,000,000	803,580	△ 1,196,420	情報交換会、運営経費ほか
4 予備費	400,000	0	△ 400,000	
合 計	25,600,000	23,039,402	△ 2,560,598	

差引（次年度繰越金）	0	2,078,452
------------	---	-----------

令和6年度 エスパル基金 活用状況のご報告

当基金の設置当初（R3年4月）からR7年3月31日現在までの収支状況は、以下のとおりとなっております。基金残高は、652,600円となりました。

■寄付額の推移(年度別)



■収支状況

内訳		累計額(円)
収 入	寄付金	752,600
	小計	752,600
支 出	活動費への支出	100,000
	小計	100,000
基金残高(令和7年3月31日現在)		652,600

(令和3年4月～令和7年3月)

■基金を活用した県産材利用・普及啓発の取組み

内容	金額
令和5年度：第40回都市緑化フェア 仙台市に寄贈した木製家具の補修費	100,000

監 査 報 告 書

宮城県CLT等普及推進協議会規約第8条に基づき、令和7年5月9日に提出された令和6年度事業の会計について監査したところ、その会計諸帳簿等は適正に処理されているものと認めます。

令和7年5月9日

(一般社団法人 宮城県建設業協会 会長)

監 事 千 葉 嘉 春



(一般社団法人 東北建築構造設計事務所協会 会長)

監 事 井 戸 川 隆 一



第2号議案 令和7年度事業計画（案）並びに収支予算（案）決定の件

活動方針

これまでに開発したみやぎ新建材（超厚合板・DLT）と県産材を普及するとともに、非住宅建築物における木造化・木質化の推進を目的とし、県産材の有効活用とその認知度向上を図るため、広報宣伝活動を積極的に展開する。特に、CLTを含む県産材の特性や利点を広く発信し、具体的な活用事例を示すことで、その普及を促進する。

また、宮城県環境税事業「みやぎCLT等普及促進事業」と連携し、工事見学会の開催や現場技術者の育成研修を実施することで、技術の普及と実務者への理解促進を図る。加えて、ホームページやパンフレットなどの各種資料を活用し、一般消費者や建築関係者に向けた情報発信を強化し、木造建築のメリットや環境への貢献について啓発を進める。

さらに、森林機能の普及啓発、木育活動の推進及び県産木製品の設置等を目的とした基金について、基金設立団体及び宮城県と協議し、有効な活用事業を検討する。

1 令和7年度事業計画（案）

（1）普及広報・企画調整

- 木材関連イベントでの「県産木材・木製品（超厚合板・DLT・CLT等）」PR
- ホームページ等を活用した県産木材・木製品等の普及活動
- CLT等の使用木造施設の事例収集及び編纂・普及
- 非住宅木造建築の普及促進資料の作成

（2）設計技術者の育成

- 国内の都市木造施設の先進的取り組み（製品・流通・設計・施工）に係る視察・研修会
- CLT等を活用した木造公共建築推進に係る講習会

（3）施工技術者の育成

- 木造施工現場見学会の開催
- 木構造（CLT等）建設に係る実務者現場研修

（4）花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業（林野庁補助事業）

事業名：スギ材活用による実用化に向けた「パッケージ型ユニット建築」の商品開発
林野庁からの助成金を受け、次の内容ごとにプロジェクトチームを組み実施する。

- 設計WG：詳細設計（意匠図・構造図）、構造計算、詳細設計（設備図）、法適合の検討
- 施工WG：材料選定、施工方法、工事費の算出／販売価格の検討、模型作成
- 普及広報WG：パンフレット作成、成果報告会の開催

（5）エスパル基金活用事業

第48回全国育樹祭併催行事として開催される「全国緑の少年団活動発表大会」への協力として、参加者へ県産材利用の記念品の贈呈

(6) 協議会運営

- 幹事会(総会)の開催
- 各プロジェクトの企画、事業活動の進捗管理
- 宮城県森林組合連合会での事務局運営、与信管理
- ホームページ管理

2 令和7年度収支予算（案）

収 支 予 算 書

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

<収入の部>

単位：円

科 目	詳 細	前年度予算額	本年度予算額	増減額	備 考
1 会 費		4,240,000	3,910,000	△ 330,000	156会員
2 補助金(1)	宮城県	6,000,000	3,000,000	△ 3,000,000	みやぎ材ウッド・チェンジ普及促進事業
3 補助金(2)	林野庁	13,000,000	10,000,000	△ 3,000,000	花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業
4 雑収入		346,627	211,548	△ 135,079	情報交換会等参加者負担金ほか
5 繰越金		2,013,373	2,078,452	65,079	前年度より
合 計		25,600,000	19,200,000	△ 6,400,000	

<支出の部>

単位：円

科 目	前年度予算額	本年度予算額	増減額	備 考
1 宮城県事業費	9,000,000	3,000,000	△ 6,000,000	
①普及広報・企画調整事業	5,000,000	1,400,000	△ 3,600,000	広報宣伝活動、HP運営費ほか
②設計技術者育成事業	1,850,000	800,000	△ 1,050,000	先進地視察・研修会 CLT等木造建築講習会 等
③施工技術者育成事業	2,150,000	800,000	△ 1,350,000	工事見学会、 現場技術者育成研修
2 林野庁事業費	13,000,000	10,000,000	△ 3,000,000	スギ材を活用したパッケージ型ユニット建築の商品開発
3 運営管理費	3,200,000	5,800,000	2,600,000	
①その他事業費	1,200,000	1,000,000	△ 200,000	県産材普及ほか
②事務局運営費	2,000,000	4,800,000	2,800,000	情報交換会、運営経費ほか
4 予備費	400,000	400,000	0	
合 計	25,600,000	19,200,000	△ 6,400,000	

差引（次年度繰越金）	0	0
------------	---	---

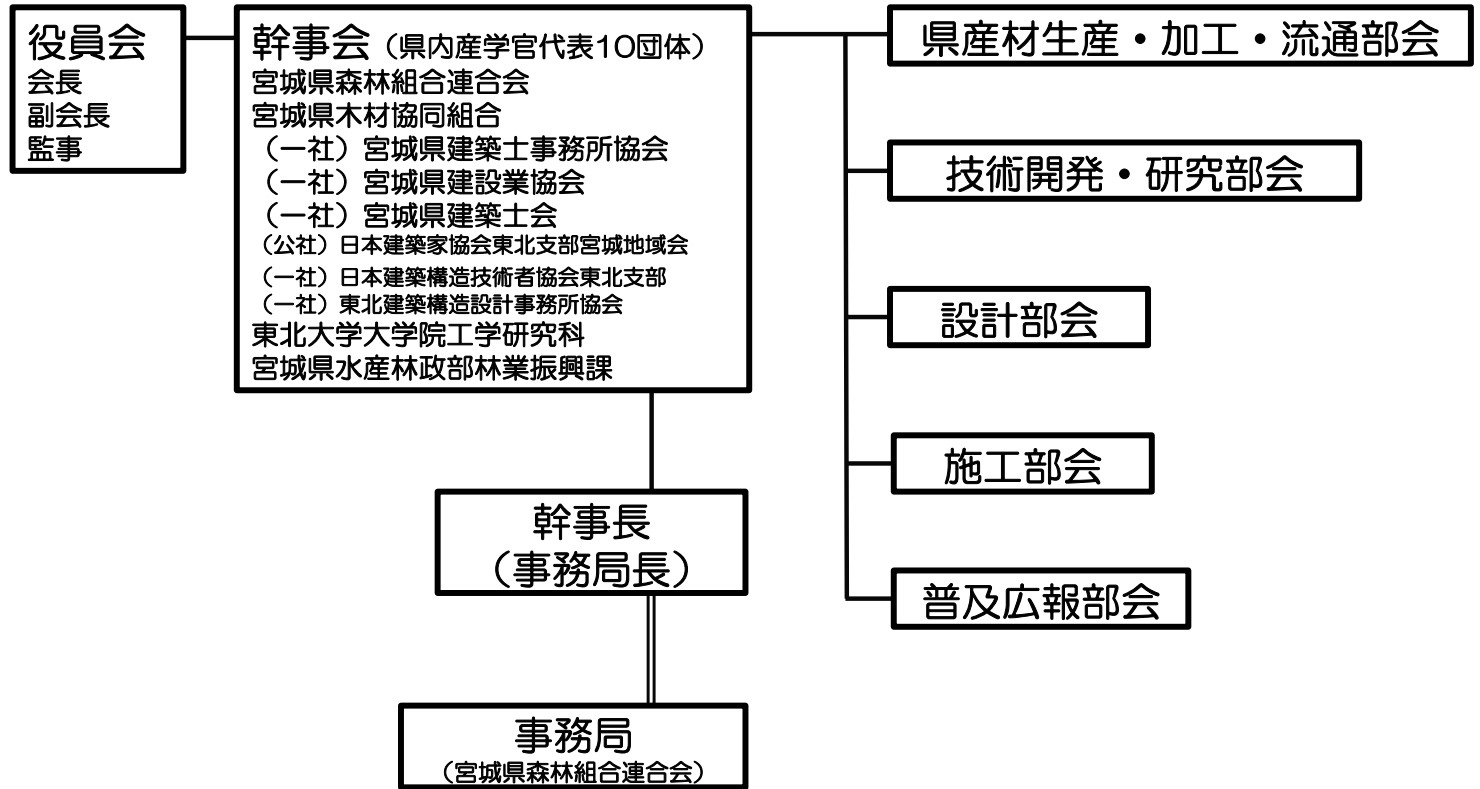
第3号議案 規約一部改正の件

規約第6条第8項の次に第9項（会費未納者の脱会）を追加し、第9項を第10項とする。

宮城県 CLT 等普及推進協議会規約 新旧対照表		
新	旧	
第1条から第5条 変更なし。 ＜会 員＞ 第6条 協議会は、正会員及び賛助会員、名誉会員をもって構成する。 2 正会員は、協議会の目的に賛同する宮城県内に所在する以下の者とする。 (1) 林業・木材産業関連団体及び企業 (2) 建築・建設関連団体及び企業 (3) 学識経験者 (4) 行政機関 (5) その他、協議会が認める者 3 賛助会員は、協議会の目的に賛同し、以下の要件に合致する者とする。 (1) 正会員3者以上の推薦を受けた団体、企業又は個人 (2) 正会員の推薦を受けた学識経験者 4 名誉会員は、以下の要件に合致する個人とする。 (1) 協議会に多大なる貢献をした者 (2) 正会員の団体、企業等に3年以上在籍し、現職を退いた個人であり、役員会が推薦した者 5 入会及び賛助会員の推薦書は別に定める書式により申込者が事務局へ提出し、役員会の承認を受けなければならない。 6 役員会は、前項の申し込みを否認する場合、その理由を添えて申込者に通知するものとする。 7 正会員及び賛助会員は、第19条に定める会費を入会承認時及び毎年納入する義務を負うものとする。 8 会員が脱会しようとする時は、書面をもってその旨を会長に届け出なければならぬ。なお、その際の年会費は返還しないものとする。 9 正会員及び賛助会員は、次の各号のいずれかに該当するときは、脱会したものとみなす。 (1) 会員である団体が消滅したとき (2) 会費を1年間以上納入しないとき	第1条から第5条 変更なし。 ＜会 員＞ 第6条 協議会は、正会員及び賛助会員、名誉会員をもって構成する。 2 正会員は、協議会の目的に賛同する宮城県内に所在する以下の者とする。 (1) 林業・木材産業関連団体及び企業 (2) 建築・建設関連団体及び企業 (3) 学識経験者 (4) 行政機関 (5) その他、協議会が認める者 3 賛助会員は、協議会の目的に賛同し、以下の要件に合致する者とする。 (1) 正会員3者以上の推薦を受けた団体、企業又は個人 (2) 正会員の推薦を受けた学識経験者 4 名誉会員は、以下の要件に合致する個人とする。 (1) 協議会に多大なる貢献をした者 (2) 正会員の団体、企業等に3年以上在籍し、現職を退いた個人であり、役員会が推薦した者 5 入会及び賛助会員の推薦書は別に定める書式により申込者が事務局へ提出し、役員会の承認を受けなければならない。 6 役員会は、前項の申し込みを否認する場合、その理由を添えて申込者に通知するものとする。 7 正会員及び賛助会員は、第19条に定める会費を入会承認時及び毎年納入する義務を負うものとする。 8 会員が脱会しようとする時は、書面をもってその旨を会長に届け出なければならぬ。なお、その際の年会費は返還しないものとする。	

10 協議会の事業を妨げる者、反社会的勢力に該当する者、その他協議会の信用を損なう行為をした者は役員会の決定に基づき除名することができる。 第7条から第20条 変更なし。	9 協議会の事業を妨げる者、反社会的勢力に該当する者、その他協議会の信用を損なう行為をした者は役員会の決定に基づき除名することができる。 第7条から第20条 変更なし。
附 則 この規約は、令和7年6月6日から施行する。	

宮城県CLT等普及推進協議会 組織図



宮城県CLT等普及推進協議会組織 所掌事務

組織名		役職(組成)	事務の概要
役員会		会長 副会長 監事	○協議会の議決(意志決定)機関 総会議案, 会員の入会・除名その他最重要協議事項の議決
幹事会		幹事長 副幹事長 県内産学官代表10団体	○協議会が実施する各事業運営方針を決定する機関 総会議案の審議 運営委員会の方針・予算配分の決定
部会	【県産材生産・加工・流通】	部会長 部会員(協議会員から公募)	製材品, CLT, LVL等県産木製品の普及推進に向けた取組の実施 県産材及び木製品の生産・流通の促進に向けた取組の実施
	【技術開発・研究】		CLT・LVL等県産木製品の簡便な設計方法, 一般化技術(接合工法, 規格化)の研究開発 開発技術の普及に向けた取組の実施
	【設計】		設計技術者の育成に向けた取組の実施 『勝手に設計隊』による率先設計の実施 民間・公共の設計依頼(物件)の相談対応 設計事例(技術)の蓄積・普及
	【施工】		施工技術者の育成に向けた取組の実施 民間・公共の施工依頼(物件)の相談対応 施工事例(技術)の蓄積・普及
	【普及広報】		木構造で建築したい事業者, 一般消費者を増やすための活動を実施 森林・林業及び木材利用の大切さを伝える取組(見学ツアー, 木育活動)の実施 広報(ホームページ運営, 県内各事例マップ, 事例集・パンフレット等の作成)活動
事務局		事務局長(幹事長が兼任) 【宮城県森林組合連合会】	○協議会全体の総務・庶務機関 総会, 幹事会, 運営委員会の開催案内, 出席者の取りまとめ, 資料の印刷等の事務担当 協議会入会手続き 補助事業等の事務手続き 執行予算・決算, 出納事務等

宮城県 CLT 等普及推進協議会規約

<名 称>

第1条 この会は、宮城県 CLT 等普及推進協議会（以下「協議会」という）という。

<定 義>

第2条 CLT 等とは、CLT を始めとする、宮城県内の木材利用拡大に資する木質材料及び工法をいう。

<所在地>

第3条 協議会の事務所は、会長の所属内に置く。

<目 的>

第4条 協議会は、新たな構造用建築資材を利用した工法として、木材の需要拡大に寄与することが期待される CLT 等についての理解を深めるとともに、CLT 等の利用に係る先導的な事業に産学官が連携して取り組むことで、CLT 等の普及を推進し、宮城県内の豊富な森林資源の循環利用と林業・木材産業及び建築産業の振興に資することを目的とする。

<事 業>

第5条 協議会は、第4条に規定する目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) CLT 等の製造や利用に係る調査研究に関すること
- (2) CLT 等の製造体制の構築に関すること
- (3) CLT 等を利用した木造建築物の建設に関すること
- (4) CLT 等の利用に係る技術者等の育成に関すること
- (5) CLT 等の普及に関すること
- (6) その他、協議会の目的を達成するために必要な事業に関すること

<会 員>

第6条 協議会は、正会員及び賛助会員、名誉会員をもって構成する。

2 正会員は、協議会の目的に賛同する宮城県内に所在する以下の者とする。

- (1) 林業・木材産業関連団体及び企業
- (2) 建築・建設関連団体及び企業
- (3) 学識経験者
- (4) 行政機関
- (5) その他、協議会が認める者

3 賛助会員は、協議会の目的に賛同し、以下の要件に合致する者とする。

- (1) 正会員3者以上の推薦を受けた団体、企業又は個人
- (2) 正会員の推薦を受けた学識経験者

4 名誉会員は、以下の要件に合致する個人とする。

- (1) 協議会に多大なる貢献をした者
- (2) 正会員の団体、企業等に3年以上在籍し、現職を退いた個人であり、役員会が推薦した者

5 入会及び賛助会員の推薦書は別に定める書式により申込者が事務局へ提出し、役員会の承認を受けなければならない。

6 役員会は、前項の申し込みを否認する場合、その理由を添えて申込者に通知するものとする。

7 正会員及び賛助会員は、第19条に定める会費を入会承認時及び毎年納入する義務を負うものとする。

8 会員が脱会しようとする時は、書面をもってその旨を会長に届け出なければならない。なお、

その際の年会費は返還しないものとする。

- 9 協議会の事業を妨げる者、反社会的勢力に該当する者、その他協議会の信用を損なう行為をした者は役員会の決定に基づき除名することができる。

<役 員>

第7条 協議会には、会長1名、副会長2名、監事2名を置く。

- 2 会長、副会長及び監事は、総会において正会員の中から互選により選任する。

<役員職務>

第8条 会長は、協議会を代表し、協議会の業務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、副会長がその職務を代行する。
3 監事は、協議会の会計を監査し、総会において結果を報告しなければならない。

<役員任期>

第9条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 役員に欠員が生じたときは、正会員の中から総会で選任し、その任期は前任者の残任期間とする。
3 役員は、辞任又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、前任者が役員として任に当たる。

<役員報酬等>

第10条 役員報酬は、無給とする。ただし、必要に応じて実費を弁償することができる。

<会 議>

第11条 協議会の会議は、総会、役員会、幹事会、部会とする。

<総 会>

第12条 総会は、毎年度1回、会長が招集する。ただし、会長が必要と認める場合は、臨時総会を招集することができる。

- 2 総会は、協議会の活動に関する重要事項について審議し、次の事項を議決する。
(1) 事業計画及び予算に関すること
(2) 事業報告及び決算に関すること
(3) 規約の制定及び改正に関すること
3 総会は、正会員の2分の1以上の出席がなければ開催することができない。
4 総会には代理出席を認める。
5 総会に出席できない正会員は、他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合、前3項の規定の適用については、出席したものと見なす。
6 総会においては、会長が議長となる。ただし、会長が欠席の場合はあらかじめ会長が指名する副会長が議長となる。
7 総会の議決は、出席した正会員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

<役員会>

第13条 役員会は、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付する議案、協議会の協議事項及びその他必要事項
(2) 会員の加入及び除名に関すること
(3) その他、会長が必要と認めること

<幹事会>

第14条 協議会に、幹事会を置く。

- 2 幹事は、正会員の中から会長が選任し、幹事会は会長が招集する。
- 3 幹事会に幹事長及び副幹事長を置く。幹事長及び副幹事長は、幹事の互選により選任する。
- 4 幹事長は、事業の推進に必要な者を招へいし、意見を聞くことができる。
- 5 幹事会においては、次に掲げる事項を決定する。
 - (1) 第5条に規定する事業の方針に関すること
 - (2) 役員会に付議すべきこと
 - (3) 事務局に関すること
 - (4) 知的財産権等の維持、管理及び運用に関すること
 - (5) 前各号のほか、幹事会において必要と認めたこと

<部 会>

第15条 協議会に、部会を置く。

- 2 部会は、協議会において推進すべきプロジェクトごとに必要な者を協議会の会員の中から公募し、組織する。
- 3 部会長は、各部会の会員の互選により選出する。
- 4 部会長は、各部会内の会員への情報周知、意見集約等に努める。
- 5 部会においては、次に掲げる事項を遂行する。
 - (1) 各プロジェクトの企画立案及び運営に関すること
 - (2) 各部会予算の執行に関すること

<アドバイザー>

第16条 協議会にアドバイザーを置くことができる。

- 2 アドバイザーは、協議会が行う事業について、技術的な助言などを行う。
- 3 アドバイザーは、会長が招へいする。

<事業年度>

第17条 協議会は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

<経 費>

第18条 協議会の事業を行うために必要な経費は、会費やその他の収入をもって充てる。

<会 費>

第19条 年度毎の会費については、団体5万円、企業3万円、個人1万円とし、年度途中からの入会においても同額とする。また、大学等研究機関及び行政機関と名誉会員は免除とする。

<事務局>

第20条 協議会の業務を遂行するため、会長の所属内に事務局を置く。

- 2 事務局の職務は、協議会の事業の総務（庶務）及び経理事務とする。
- 3 事務局に事務局長を置き前項職務の責任を有する。

<その他>

第21条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附則

- (1) この規約は、平成28年2月2日（協議会の設立の日）から施行する。
- (2) 協議会の設立当初の事業年度は、第17条の規定にかかわらず、設立の日から平成29年3月31日までを平成28年度事業とする。
- (3) この規約は、平成30年6月8日から施行する。
- (4) この規約は、令和2年6月8日から施行する。
- (5) この規約は、令和4年6月9日から施行する。

宮城県CLT等普及推進協議会 会員名簿

R7.6.4現在

No.	会社名	代表者名	業種分類	入会分類
1	宮城県	知事 村井 嘉浩	行政機関	研究・行政機関
2	仙台市	市長 郡 和子	行政機関	研究・行政機関
3	石巻市	市長 齋藤 正美	行政機関	研究・行政機関
4	塩竈市	市長 佐藤 光樹	行政機関	研究・行政機関
5	気仙沼市	市長 菅原 茂	行政機関	研究・行政機関
6	白石市	市長 山田 裕一	行政機関	研究・行政機関
7	名取市	市長 山田 司郎	行政機関	研究・行政機関
8	角田市	市長 黒須 貫	行政機関	研究・行政機関
9	岩沼市	市長 佐藤 淳一	行政機関	研究・行政機関
10	登米市	市長 熊谷 盛廣	行政機関	研究・行政機関
11	東松島市	市長 渥美 巖	行政機関	研究・行政機関
12	栗原市	市長 佐藤 智	行政機関	研究・行政機関
13	大崎市	市長 伊藤 康志	行政機関	研究・行政機関
14	蔵王町	町長 村上 英人	行政機関	研究・行政機関
15	七ヶ宿町	町長 小関 幸一	行政機関	研究・行政機関
16	大河原町	町長 齋 清志	行政機関	研究・行政機関
17	村田町	町長 大沼 克巳	行政機関	研究・行政機関
18	柴田町	町長 滝口 茂	行政機関	研究・行政機関
19	川崎町	町長 小山 修作	行政機関	研究・行政機関
20	丸森町	町長 保科 郷雄	行政機関	研究・行政機関
21	山元町	町長 橋元 伸一	行政機関	研究・行政機関
22	大和町	町長 浅野 俊彦	行政機関	研究・行政機関
23	色麻町	町長 早坂 利悦	行政機関	研究・行政機関
24	加美町	町長 石山 敬貴	行政機関	研究・行政機関
25	南三陸町	町長 佐藤 仁	行政機関	研究・行政機関
26	東北大学大学院 工学研究科都市・建築学専攻 前田研究室	工学博士 前田 匡樹	研究機関	研究・行政機関
27	東北福祉大学総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科	工学博士 鈴木 康夫	研究機関	研究・行政機関
28	東北工業大学建築学部建築学科福屋研究室	教授 福屋 粧子	研究機関	研究・行政機関
29	東北職業能力開発大学校応用課程	教授 西野 晃司	研究機関	研究・行政機関
30	七ヶ宿町森林組合	代表理事組合長 高橋 茂美	林業	企業

宮城県CLT等普及推進協議会 会員名簿

R7.6.4現在

No.	会社名	代表者名	業種分類	入会分類
31	白石蔵王森林組合	代表理事組合長 太斎 元康	林業	企業
32	川崎町森林組合	代表理事組合長 加藤 渉	林業	企業
33	仙南中央森林組合	代表理事組合長 島津 健一	林業	企業
34	丸森町森林組合	代表理事組合長 作間 淳一	林業	企業
35	宮城中央森林組合	代表理事組合長 結城 淳	林業	企業
36	黒川森林組合	代表理事組合長 石垣 英孝	林業、木製品製造業	企業
37	大崎森林組合	代表理事組合長 古内 公雄	林業	企業
38	栗駒高原森林組合	代表理事組合長 狩野 周一	林業	企業
39	東和町森林組合	代表理事組合長 及川 清	林業	企業
40	登米町森林組合	代表理事組合長 加藤 惣吉	林業、木材・木製品製造業	企業
41	津山町森林組合	代表理事組合長 高橋 平克	林業	企業
42	南三陸森林組合	代表理事組合長 高橋 長晴	林業	企業
43	本吉町森林組合	代表理事組合長 加納 保	林業	企業
44	気仙沼市森林組合	代表理事組合長 小松 英章	林業	企業
45	石巻地区森林組合	代表理事組合長 大内 伸之	林業	企業
46	宮城十條林産株式会社	代表取締役 亀山 武弘	林業、木製品製造業	企業
47	株式会社松山産業	代表取締役 只埜 康治	林業	企業
48	有限会社米澤製材所	代表取締役 米澤 光秀	林業、木製品製造業	企業
49	守屋木材株式会社	代表取締役 守屋 長光	木材・木製品製造業、大工工事	企業
50	株式会社オギノ	代表取締役 荻野 誠也	木製品製造業	企業
51	株式会社ホーム建材店	代表取締役 木村 良将	木材・木製品製造業	企業
52	株式会社タカカツ建材	代表取締役 高橋 勝典	木材・木製品製造業	企業
53	株式会社三浦材木店	代表取締役 三浦 秀悦	木材・木製品製造業	企業
54	ヤマモト木材有限会社	代表取締役 及川 勝一郎	木材・木製品製造業	企業
55	株式会社ヤマコ佐藤	代表取締役 佐藤 裕康	木材・木製品製造業	企業
56	株式会社山大	代表取締役社長 高橋 暢介	木材・木製品製造業	企業
57	石巻合板工業株式会社	取締役社長 野田 四郎	木材・木製品製造業	企業
58	西北プライウッド株式会社	代表取締役社長 井上 篤博	木材・木製品製造業	企業
59	セイホク株式会社	代表取締役社長 井上 篤博	木材・木製品製造業	企業
60	有限会社日野製材所	代表取締役 日野 正勝	木材・木製品製造業	企業

宮城県CLT等普及推進協議会 会員名簿

R7.6.4現在

No.	会社名	代表者名	業種分類	入会分類
61	S M B 建材株式会社 東日本建材本部	木構造建築部長 服部 弘和	木製品製造業, 建設業	企業
62	ティンバラム株式会社	代表取締役社長 芳屋 尚	木製品製造業	企業
63	兼松サステック株式会社保存木材営業部	保存木材営業部長 五十嵐 隆	木製品製造業	企業
64	株式会社風憩セコロ	代表取締役 花田 正実	木製品製造業	企業
65	せんだいやタイ	代表 大平 啓太	木製品製造業 設計事務所	企業
66	ウイング株式会社 東北支店	東北支店長 内田 貴之	木材・木製品製造業, 建設業(大工工事)	企業
67	株式会社仙台木材市場	代表取締役社長 及川 勝一郎	その他(木材流通)	企業
68	日本製紙木材株式会社 東北支店仙台営業所	所長 水嶋 治	その他(木材流通)	企業
69	木村木材株式会社	代表取締役社長 青木 伸夫	その他(木材流通)	企業
70	株式会社木材スーパーエンドー	代表取締役 遠藤 秀一	その他(木材流通)	企業
71	ナイス株式会社 東北ブロック東北営業部	所長 福原 泰斗	その他(木材・建材 卸)	企業
72	大建工業株式会社 東北支店	支店長 松下 昌広	その他(建築資材メー カー)	企業
73	株式会社オーシカ 仙台支店	支店長 木村 達哉	その他(接着剤)	企業
74	シネジック株式会社	代表取締役社長 苅部 泰輝	その他(小売業・ビス 等)	企業
75	田島ルーフィング株式会社仙台営業所	所長 佐間田 直樹	その他(防水・床・緑 化資材)	企業
76	株式会社泰栄産業	代表取締役 嶋 功二	その他(製材・木工機 械商社)	企業
77	株式会社タナカ 住宅資材仙台営業所	東日本ブロック長 石川 修一	その他(建築用金物製 造)	企業
78	B X カネシン株式会社仙台営業所	所長代理 高崎 雄太	その他(金物メー カー)	企業
79	株式会社オカムラ 仙台支店	支店長 東海林 陸	その他(スチール家具 製品販売)	企業
80	株式会社D.C.Tアイ	代表取締役 上田 学	その他(建材流通)	企業
81	有限会社環境デザイン工房	代表取締役 秋山 哲也	設計事務所	企業
82	株式会社松下設計 仙台支社	支社長 木村 淳一	設計事務所	企業
83	株式会社楠山設計	代表取締役 大宮 利一郎	設計事務所	企業
84	装建工業株式会社	代表取締役 佐藤 雅友	設計事務所、建設業 (その他)	企業
85	株式会社図設計	代表取締役 高橋 雷人	設計事務所	企業
86	有限会社高橋建築設計事務所	代表取締役 高橋 清秋	設計事務所	企業
87	株式会社O設計	代表取締役 奥山 和典	設計事務所	企業
88	株式会社鎌田建築設計事務所	代表取締役 鎌田 孝一	設計事務所	企業
89	有限会社ガルボ空間工房	代表取締役 齋藤 健太郎	設計事務所	企業
90	株式会社S P A Z I O建築設計事務所	代表取締役 安達 揚一	設計事務所	企業

宮城県CLT等普及推進協議会 会員名簿

R7.6.4現在

No.	会社名	代表者名	業種分類	入会分類
91	株式会社創建設計	代表取締役 早坂 寛志	設計事務所	企業
92	株式会社鈴木弘人設計事務所	代表取締役 鈴木 弘二	設計事務所	企業
93	株式会社盛総合設計	代表取締役社長 栗原 将光	設計事務所	企業
94	株式会社石巻設計センター	代表取締役 齋藤 浩喜	設計事務所	企業
95	株式会社東北三興設計事務所	代表取締役 井戸川 隆一	設計事務所	企業
96	株式会社東山設計	代表取締役 東山 圭	設計事務所	企業
97	株式会社佐藤総合計画 東北オフィス	執行役員東北オフィス代表 飯柴 耕一	設計事務所	企業
98	株式会社構建築設計事務所	代表取締役 徳田 伸治	設計事務所	企業
99	株式会社昴設計	代表取締役 高橋 秀明	設計事務所	企業
100	株式会社菅野宏史建築設計事務所	代表取締役 菅野 宏史	設計事務所	企業
101	株式会社関・空間設計	代表取締役社長 木皿 泉	設計事務所	企業
102	株式会社櫻田建築設計事務所	代表取締役 佐々木 昌喜	設計事務所	企業
103	株式会社久慈設計 仙台支社	取締役副社長仙台支社長 品質第一審査部統括部長 田村 徳好	設計事務所	企業
104	カメイエンジニアリング株式会社	代表取締役社長 成田 諭	設計事務所	企業
105	小川設計一級建築士事務所	代表取締役 小川 俊彦	設計事務所	企業
106	株式会社丹青社 東北営業所	所長 中村 徹	設計, 建設業	企業
107	有限会社ササキ設計	代表取締役 佐々木 文彦	設計事務所	企業
108	株式会社デイ・アーキテクツ	代表取締役 出井 弘介	設計事務所	企業
109	RefIL合同会社	代表社員 押切 一哲	設計事務所	企業
110	株式会社井口構造設計事務所	代表取締役 井口 春木	設計事務所	企業
111	株式会社J R東日本建築設計 東北事務所	所長 佐々木 健二	設計事務所	企業
112	株式会社杜構造設計	代表 高橋 秀直	設計事務所	企業
113	株式会社サカモト	代表取締役社長 大沼 毅彦	建設業（建築一式）	企業
114	セルコホーム株式会社	代表取締役社長 新本 考	建設業（建築一式）	企業
115	株式会社深松組	代表取締役社長 深松 努	建設業（建築一式）	企業
116	株式会社北洲	代表取締役社長 村上ひろみ	建設業（建築一式）	企業
117	株式会社村田工務所	代表取締役 村田 秀彦	建設業（建築一式）	企業
118	有限会社ハウスサプライセンター	代表取締役 伊藤 真人	建設業（建築一式）	企業
119	株式会社ヤマムラ 仙台支店	取締役支店長 高橋 和征	建設業（建築一式）	企業
120	山庄建設株式会社	代表取締役 山内 学治	建設業	企業

宮城県CLT等普及推進協議会 会員名簿

R7.6.4現在

No.	会社名	代表者名	業種分類	入会分類
121	株式会社阿部和工務店	代表取締役社長 船山 克也	建設業（土木一式・建築一式）	企業
122	コペルハウス株式会社	代表取締役 高橋 秀樹	建設業（建築一式・大工工事）	企業
123	物林株式会社 建設事業部	建設事業部長 田口 慎二	建設業（大工工事）	企業
124	株式会社橋本店	代表取締役社長 武田 文孝	建設業（建築一式）	企業
125	共立建設株式会社 東北支店	取締役支店長 鎌田 典余	建設業（建築一式）	企業
126	株式会社仙北建設	代表取締役 高橋 克幸	建設業（土木一式、建築一式）	企業
127	株式会社長谷川萬治商店 仙台支店	係長 小川 哲也	建設業（建築一式）	企業
128	新東総業株式会社	代表取締役 新田 秀悦	建設業	企業
129	セイホクホーム株式会社	代表取締役 阿部 秀己	建設業	企業
130	株式会社佐善工務店	代表取締役 佐藤 善和	建設業（建築一式・大工工事）	企業
131	阿部建設株式会社	代表取締役 大槻 秀樹	建設業（建築一式）	企業
132	皆成建設株式会社	代表取締役 南 達哉	建設業（土木一式、建築一式）	企業
133	ヒノケン株式会社	代表取締役 日野 正敦	建設業（土木一式、建築一式）	企業
134	株式会社古川土地	代表取締役 早坂 竜太	建設業（土木一式、建築一式）	企業
135	株式会社ラスコジャパン仙台営業所	支社長 朝村 洋丈	建設業（土木一式）	企業
136	株式会社藤山工務店	代表取締役 藤山 修一	建設業（土木一式、建築一式）	企業
137	株式会社伊藤建設 仙台営業所	代表取締役 伊藤 正則	建設業（建築一式）	企業
138	仙建工業株式会社 仙台支店	代表取締役社長 中村 知久	建設業	企業
139	株式会社奥村組 東北支店	執行役員東北支店長 野崎 文隆	建設業（土木一式、建築一式）	企業
140	株式会社カネソ曾根建業	代表取締役 曾根 輝雄	建設業	企業
141	株式会社サンホーム	代表取締役 齋藤 照雄	建設業（建築一式）	企業
142	一般社団法人宮城県建築士会	会長 佐藤 幸吉	団体	団体
143	一般社団法人宮城県建築士事務所協会	会長 高橋 清秋	団体	団体
144	公益社団法人日本建築家協会 東北支部宮城地域会 J I A	地域会長 齋藤 健太郎	団体	団体
145	一般社団法人日本建築構造技術者協会東北支部 J S C A	支部長 平山 浩史	団体	団体
146	一般社団法人東北建築構造設計事務所協会 T S A	会長 井戸川 隆一	団体	団体
147	一般社団法人宮城県建設業協会	会長 千葉 嘉春	団体	団体
148	宮城県森林組合連合会	代表理事会長 大内 伸之	団体	団体
149	宮城県木材協同組合	理事長 米澤 光秀	団体	団体

宮城県CLT等普及推進協議会 会員名簿

R7.6.4現在

No.	会社名	代表者名	業種分類	入会分類
	＜賛助会員＞			
150	藤寿産業株式会社	代表取締役社長 西村 義一	木材・木製品製造業, 建設業	企業
151	株式会社オノツカ	代表取締役 小野塚 真規	木材・木製品製造業	企業
152	ファミリーボード株式会社	代表取締役社長 森 康	木製品製造業	企業
153	株式会社シェルター	代表取締役社長 木村 仁大	木材・木製品製造業	企業
154	株式会社saw design office	代表取締役 叶 貴美	設計事務所	企業
	＜名誉会員＞			
155	伴野 政樹			名誉
156	相澤 秀郎			名誉
	＜アドバイザー＞			
	仙台森林管理署	署長 飯島 康夫	アドバイザー	
	宮城北部森林管理署	署長 泉 光博	アドバイザー	